

事務事業名	子育て世帯定住住宅地購入支援事業		所属部	政策企画部	所属課	うんなん暮らし推進課																
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	定住・公共交通G																	
	施策名	〈02〉移住・定住の推進		担当者名	加藤 健一																	
	目的・対象	市外の人・市民	意図	雲南市に移住・定住してもらう。																		
	基本事業	〈007〉移住・定住に関する環境整備		電話番号	0854-40-1014 (内線) 2323																	
目的・対象	市外の人・市民	意図	良好な環境で暮らす。		予算科目	<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>款</td> <td>大事業</td> <td>大事業名</td> </tr> <tr> <td>0:1</td> <td>10</td> <td>0:3</td> <td>住宅総務管理事業</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>目</td> <td>中事業</td> <td>中事業名</td> </tr> <tr> <td>0:5</td> <td>6:5</td> <td>6:7</td> <td>宅地購入補助金</td> </tr> </table>	会計	款	大事業	大事業名	0:1	10	0:3	住宅総務管理事業	項	目	中事業	中事業名	0:5	6:5	6:7	宅地購入補助金
会計	款	大事業	大事業名																			
0:1	10	0:3	住宅総務管理事業																			
項	目	中事業	中事業名																			
0:5	6:5	6:7	宅地購入補助金																			

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
子育て世帯	市内宅地購入による定住人口の増加
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	定住人口の増加を図るとともに地域の活性化に資するため、民間売買による子育て世帯の宅地購入に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付する。 【対象者】市内に自らが居住する住宅を平成27年4月1日以降に新築又は購入し、定住する子育て世帯の者 【補助率】宅地購入価格の1/10 上限100万円(R4年度から) 都市計画区域外は造成費含む(H30年度から)
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R4年度実績(R4年度に行った主な活動) ・補助金交付33件(16,920千円) 事業の所管を、定住・移住担当部署である政策企画部うんなん暮らし推進課へ移管し、窓口の一元化と事業利用の促進を図る。	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 都市計画区域外の場合、造成費を対象に含む。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア 宅地取得世帯数	世帯	37	36	33	40
イ 宅地取得世帯定住人口	人	146	144	124	160
ウ 1件当たりの平均補助額	千円	433	410	512	500
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)	② コストの推移	単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)	
・補助金 16,920千円(33件)	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	16,043		16,920	20,000
		一般財源	千円		14,761		
	事業費計	千円	16,043	14,761	16,920	20,000	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	子育て世代をターゲットとした特色ある事業であり、定住人口確保に向け地域間競争が激化する中において、定住人口増加及び転出人口抑制に一定の効果を上げている。一方で、R3年度より子育て世帯にターゲットを絞った定住・移住施策の観点から政策企画部うんなん暮らし推進課へ補助金申請業務移管し、窓口の一元化と事業利用の促進を図っている。
② 事業実施するうえでの課題	R4年度の子育て世帯宅地購入支援補助については、物価高騰による建築資材の上昇などがあったにも関わらず、前年度(36件)より3件少ない33件の交付実績となった。宅地取引事業者や移住定住相談においても「宅地購入補助金があったので、松江・出雲ではなく雲南市で建築を決めた」ということも聞いており、定住(転出抑制)・移住(人口増)に一定の効果があると見込まれることから、引き続き、制度周知や空き家の利活用等を中心とした他事業との連携が必要と考える。
③ 課題解決に向けた改革改善等	市外転出抑制や空き家活用観点から、定住・移住・空き家活用担当部署である政策企画部うんなん暮らし推進課へ移管し、窓口の一元化と事業利用の促進が図られた。民間開発により造成された土地、空き地等を解消することにより、定住人口の促進や良好な住宅団地形成が図れるため、市内外の企業(不動産業・ハウスメーカー)への積極的な周知活動を実施する。